

2011年11月17日

各位

ライフネット生命保険株式会社

## ライフネット生命保険 2011年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

新契約件数は16,178件と、開業以来13四半期連続で過去最高を更新

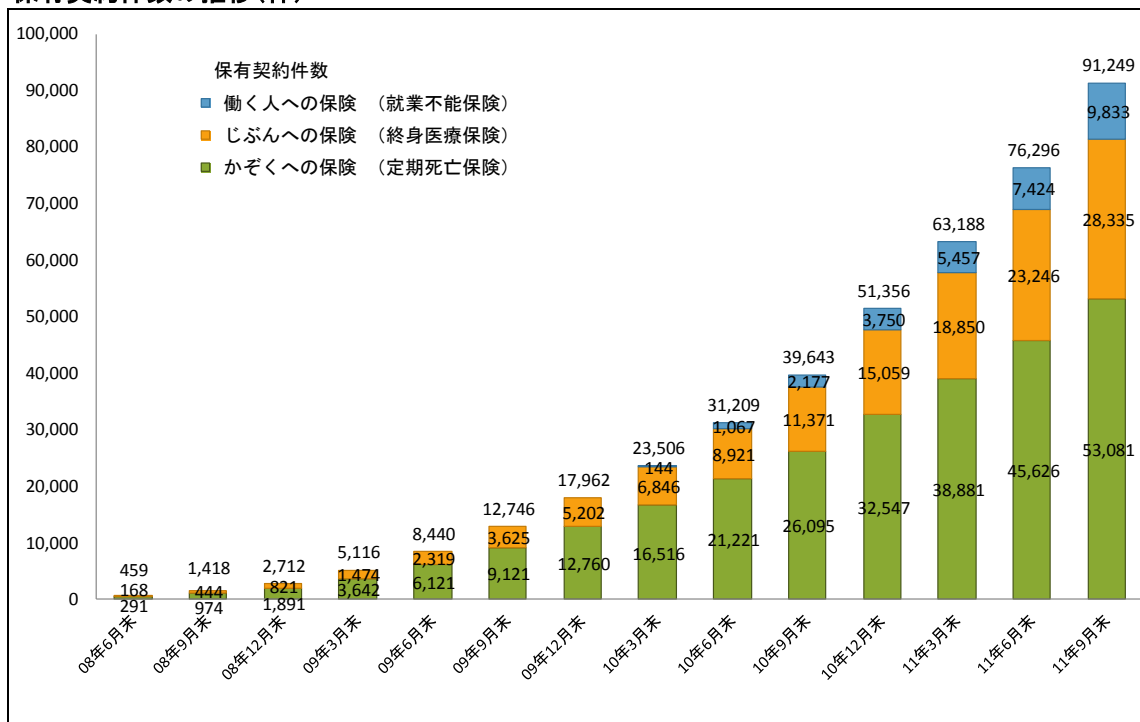
ライフネット生命保険株式会社(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 出口治明、以下「ライフネット生命」は、2011年度第2四半期(上半期)の業績をお知らせします。

2011年度上半期(2011年4-9月)の新契約件数は30,444件(前年同期比177%)と大きく増加しました。また、2011年7-9月期の新契約件数は16,178件と、2008年5月の開業以来13四半期連続で過去最高を更新しました。その結果、2011年度上半期末(9月末)時点の保有契約件数は91,249件、保有契約の年換算保険料は3,784百万円となり、「5年以内に保有契約15万件以上」という目標に向け順調に推移しています。また、2011年度上半期にお支払いした保険金等は、保険金9件108百万円、給付金496件47百万円となりました。

資産運用については、資産の大部分を、国債に代表される高格付けの公社債や銀行預金を中心とした円金利資産で運用しています。2011年度第上半期の資産運用収益は25百万円、運用利回りは0.70%となりました。また、同上半期末のソルベンシー・マージン比率は2,368.9%と十分な支払余力を維持しています。

以上の結果、2011年度上半期の経常収益は、保有契約の増加に伴い1,611百万円(前年同期706百万円)と大幅に増加し、経常損失は△238百万円(前年同期△363百万円)と前年度から改善しました。

保有契約件数の推移(件)



ライフネット生命では、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という当社の経営理念『ライフネットの生命保険マニフェスト』(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/index.html>)への支持の高まりが、保有契約の順調な増加に寄与していると考え、今後も、複雑な特約を全廃したわかりやすくシンプルな商品を、24時間×365日アクセス可能な利便性の高いウェブサイトを通じ、低廉な保険料で提供するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待と信頼に応えてまいります。

## 2011 年度 第 2 四半期(上半期) 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	(参考)2010 年度 上半期(4 - 9 月)	2011 年度 上半期(4 - 9 月)
新契約件数	17,198	30,444
新契約金額(新契約高)	176,471	244,693
年換算保険料	729	1,230
うち医療保障・生前給付保障等	273	586

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	(参考)2010 年度末	2011 年度 上半期末(9 月末)
保有契約件数	63,188	91,249
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	38,881	53,081
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	18,850	28,335
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	5,457	9,833
保有契約金額(保有契約高)	668,081	891,628
年換算保険料	2,659	3,784
うち医療保障・生前給付保障等	937	1,474

収支状況 (単位: 百万円)	(参考)2010 年度 上半期(4 - 9 月)	2011 年度 上半期(4 - 9 月)
経常収益	706	1,611
保険料等収入	673	1,584
資産運用収益	31	25
その他経常収益	0	1
経常費用	1,069	1,849
保険金等支払金	43	174
責任準備金等繰入額	175	462
資産運用費用	0	0
事業費	1,217	1,710
その他経常費用	231	377
保険業法第 113 条繰延額	△598	△874
経常損失(△)	△363	△238
中間純損失(△)	△385	△240
基礎利益	△255	△87

財務状況 (単位: 百万円)	(参考)2010 年度末	2011 年度 上半期末(9 月末)
総資産	10,523	10,734
純資産	9,292	9,083
ソルベンシー・マージン比率	3,423.0%	2,368.9%

(注) 契約件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。

契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

## 2011年7-9月のトピックス

2011年

- |       |   |
|-------|---|
| 7月7日  | 「クレディセゾン」と保険代理店契約を締結、ウェブサイト『クレディセゾン目利き委員会』経由での保険商品販売を開始 |
| 7月14日 | テレビ東京「カンブリア宮殿」において、ライフネット生命が取り上げられる                     |
| 7月29日 | 保有契約8万件を突破  |
| 9月26日 | 保有契約9万件を突破  |

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。  
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566  
受付時間: 平日 9時～22時、土曜日 9時～18時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先  
ライフネット生命保険株式会社 広報  
03-5216-7900

## 2011年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2011年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	……10 頁
7. 中間株主資本等変動計算書	……11 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
10. リスク管理債権の状況	……17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……17 頁
12. 特別勘定の状況	……18 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	……18 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……19 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010 年度末		2011 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	63,188	668,081	91,249	144.4	891,628	133.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2010 年度 第 2 四半期 (上半期)				2011 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	17,198	176,471	176,471	—	30,444	177.0	244,693	138.7	244,693	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。  
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度末	2011 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	2,659	3,784	142.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	2,659	3,784	142.3
うち医療保障・生前給付保障等	937	1,474	157.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度 第 2 四半期 (上半期)	2011 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	729	1,230	168.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	729	1,230	168.7
うち医療保障・生前給付保障等	273	586	214.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付)、生前給付保障給付(就業不能給付)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度 第 2 四半期 (上半期)	2011 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	673	1,584	235.2
資 産 運 用 収 益	31	25	79.4
保 険 金 等 支 払 金	43	174	396.4
資 産 運 用 費 用	0	0	13,183.3

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度末	2011 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	10,523	10,734	102.0

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用方針

2011年度上半期の当社の運用は、取締役会にて決議された資産運用方針に基づき、引き続き資産の殆どを国債に代表される高格付の円建て債券と銀行預金に投資し、确实・安全な資産運用に努めています。したがって、現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付および不動産投資については行っておらず、サブプライム関連の投資も行っておりません。

株式投資に関しては、資本業務提携目的として当社の保険募集代理店でもある株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。

### (2) 運用環境

リスクを限定した運用方針に基づいた資産運用を行っているため、主に国内債券市場における金利およびクレジットスプレッドの動向によって、当社の運用収益は影響を受けます。

2011年度上半期の債券市場は、期初から海外要因としてギリシャ等欧州重債務国の問題や米国の債務上限問題、国内要因として東日本大震災後の復興支援や原発の賠償問題に大きな影響を受けました。主要国の国債は上半期を通じて投資家の高い運用ニーズがありましたが、期初においてはリーマン・ショック後の各国の潤沢な資金供給の寄与から景気が持続し、株式や商品価格が高水準で推移していたこともあって金利低下幅は限定的なものとなりましたが、夏場以降は景気鈍化懸念が高まったことや、欧州重債務国問題が金融機関の経営問題にまで波及するとの懸念から株式等リスク資産が急落し安全資産である主要国の国債に資金が流入し、金利は大きく低下する展開となりました。前年度末1.25%だった10年国債利回りは、2011年度上半期末には1.03%となりました。

また、国債以外の債券については、東日本大震災の影響から期初に一時的に売られる局面が見られたものの、社債市場で大きなウエイトをもつ電力債の起債が見送られたことから需給は逼迫し、電力銘柄を除く社債のクレジットスプレッドは震災前の水準に戻し、欧米市場等の波乱にもかかわらずタイトなまま上半期末を迎えました。

### (3) 運用実績の概況

以上のような運用方針と運用環境の下、2011年度上半期末の一般勘定資産残高は10,734百万円となっています。そのうち、運用資産の合計は6,946百万円（総資産に対する比率は約64.7%）となっており、その大部分は国債を中心とした高格付の円建て債券と銀行預金や預金などの円金利資産となっています。

その結果、2011年度上半期で25百万円の利息および配当金収入を確保し、上半期の運用利回りは0.70%となりました。



### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2010 年度末		2011 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	380	3.6	399	3.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	7,200	68.4	6,547	61.0
公 社 債	7,089	67.4	6,379	59.4
株 式	111	1.1	168	1.6
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	26	0.3	47	0.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	2,915	27.7	3,740	34.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	10,523	100.0	10,734	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）「不動産」については、建物を計上しております。

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2010年度 第2四半期（上半期）	2011年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	31	19
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△718	△653
公社債	△721	△710
株式	2	56
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	5	21
繰延税金資産	—	—
その他	521	824
貸倒引当金	—	—
合計	△159	211
うち外貨建資産	—	—

(注) 「不動産」については、建物を計上しております。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2010年度 第2四半期（上半期）	2011年度 第2四半期（上半期）
利息および配当金等収入	31	25
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	31	25
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	31	25

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2010年度 第2四半期（上半期）	2011年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2010 年度末					2011 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,246	3,247	0	6	5	3,141	3,136	△4	7	12
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,915	3,954	39	39	—	3,316	3,405	89	89	—
公 社 債	3,814	3,842	28	28	—	3,215	3,237	22	22	—
株 式	100	111	10	10	—	100	168	67	67	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,161	7,201	39	45	5	6,457	6,542	84	97	12
公 社 債	7,061	7,090	28	34	5	6,357	6,374	17	30	12
株 式	100	111	10	10	—	100	168	67	67	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2010 年度末 要約貸借対照表 (2011 年 3 月 31 日現在)	2011 年度 中間会計期間末 (2011 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 お よ び 預 貯 金		380	399
有 価 証 券		7,200	6,547
( うち 国 債 )		(3,556)	(3,248)
( うち 社 債 )		(3,532)	(3,130)
( うち 株 式 )		(111)	(168)
有 形 固 定 資 産		99	105
無 形 固 定 資 産		401	462
代 理 店 貸 出		0	0
再 保 険 貸 出		8	0
そ の 他 資 産		2,431	3,219
(うち保険業法第 113 条繰延資産)		(2,162)	(2,832)
資 産 の 部 合 計		10,523	10,734
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		810	1,272
支 払 備 金		129	154
責 任 準 備 金		680	1,117
代 理 店 借 入		1	2
再 保 険 借 入		8	9
そ の 他 負 債		394	332
未 払 法 人 税 等		3	1
リ ー ス 債 務		50	37
資 産 除 去 債 務		17	31
そ の 他 の 負 債		322	260
価 格 変 動 準 備 金		1	2
繰 延 税 金 負 債		14	32
負 債 の 部 合 計		1,230	1,651
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		6,600	6,600
資 本 剰 余 金		6,600	6,600
資 本 準 備 金		6,600	6,600
利 益 剰 余 金		△3,952	△4,193
そ の 他 利 益 剰 余 金		△3,952	△4,193
繰 越 利 益 剰 余 金		△3,952	△4,193
株 主 資 本 合 計		9,247	9,006
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		24	57
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		24	57
新 株 予 約 権		20	20
純 資 産 の 部 合 計		9,292	9,083
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		10,523	10,734

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2010 年度中間会計期間 (2010 年 4 月 1 日から 2010 年 9 月 30 日まで)	2011 年度中間会計期間 (2011 年 4 月 1 日から 2011 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		706	1,611
保 険 料 等 収 入		673	1,584
(うち保険料)		(673)	(1,572)
資 産 運 用 収 益		31	25
(うち利息および配当金等収入)		(31)	(25)
そ の 他 経 常 収 益		0	1
経 常 費 用		1,069	1,849
保 険 金 等 支 払 金		43	174
(うち保険金)		(20)	(108)
(うち給付金)		(17)	(47)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		175	462
支 払 備 金 繰 入 額		3	24
責 任 準 備 金 繰 入 額		172	437
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち支払利息)		(0)	(0)
事 業 費		1,217	1,710
そ の 他 経 常 費 用		231	377
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△598	△874
経 常 損 失 ( △ )		△363	△238
特 別 損 失		19	0
税 引 前 中 間 純 損 失 ( △ )		△383	△238
法 人 税 お よ び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失 ( △ )		△385	△240

## 6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2010年度中間会計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	2011年度中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△383	△238
減価償却費	78	82
支払備金の増減額 (△は減少)	3	24
責任準備金の増減額 (△は減少)	172	437
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	0
利息および配当金等収入	△31	△25
支払利息	1	1
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△0	7
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△556	△765
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	6	1
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は減少)	29	△15
その他	0	△20
小                                計	△678	△510
利息および配当金等の受取額	53	48
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299	△706
有価証券の売却・償還による収入	999	1,389
資産運用活動計	700	683
(営業活動および資産運用活動計)	(69)	216
有形固定資産の取得による支出	△17	△33
無形固定資産の取得による支出	△6	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	676	499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△13
現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	31	19
現金および現金同等物期首残高	523	380
現金および現金同等物中間期末残高	555	399

## 7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2010 年度中間会計期間 (2010 年 4 月 1 日から 2010 年 9 月 30 日まで)	2011 年度中間会計期間 (2011 年 4 月 1 日から 2011 年 9 月 30 日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
資本剰余金合計		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,117	△3,952
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△385	△240
当中間期変動額合計	△385	△240
当中間期末残高	△3,502	△4,193
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,117	△3,952
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△385	△240
当中間期変動額合計	△385	△240
当中間期末残高	△3,502	△4,193
株主資本合計		
前期末残高	10,082	9,247
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△385	△240
当中間期変動額合計	△385	△240
当中間期末残高	9,697	9,006



科 目	2010 年度中間会計期間 (2010 年 4 月 1 日から 2010 年 9 月 30 日まで)	2011 年度中間会計期間 (2011 年 4 月 1 日から 2011 年 9 月 30 日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	32
当中間期変動額合計	1	32
当中間期末残高	21	57
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19	24
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	32
当中間期変動額合計	1	32
当中間期末残高	21	57
新株予約権		
前期末残高	20	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20	20
純資産合計		
前期末残高	10,122	9,292
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△385	△240
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	32
当中間期変動額合計	△383	△208
当中間期末残高	9,738	9,083

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①建物以外（リース資産以外）

- ・2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ・2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

②リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金はゼロと算定されたため、当中間期末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2011 年度中間会計期間末

1. 金融商品の時価等に関する事項

2011 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および預貯金	399	399	—
有価証券	6,547	6,542	△4
満期保有目的の債券	3,141	3,136	△4
その他有価証券	3,405	3,405	—

(1) 現金および預貯金

当社は、満期までの期間が短いものおよび満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、9 月末日の取引所または取引金融機関から入手した価格によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は 194 百万円であります。

3. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 12 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

4. 1 株当たり純資産の金額は、268,823 円 07 銭であります。

(中間損益計算書関係)

2011 年度中間会計期間

1. 利息および配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預 貯 金 利 息	0 百万円
有価証券利息・配当金	25 百万円
計	25 百万円

2. 1 株当たり中間純損失は、7,144 円 14 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2011年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,717	—	—	33,717
合計	33,717	—	—	33,717
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当中間会計期間末において1,000株であります。

## 8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010 年度 第 2 四半期（上半期）	2011 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△255	△87
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△255	△87
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	108	151
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	108	151
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△108	△151
経常利益 A+B+C	△363	△238

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2010 年度上半期：598 百万円、2011 年度上半期：874 百万円）を含んでおります。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2010 年度末	2011 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,709	7,145
資本金等	7,104	6,194
価格変動準備金	1	2
危険準備金	433	585
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	35	80
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	133	283
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	450	603
保険リスク相当額 R 1	400	534
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	28	45
予定利率リスク相当額 R 2	0	0
資産運用リスク相当額 R 3	70	67
経営管理リスク相当額 R 4	15	19
最低保証リスク相当額 R 7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,423.0%	2,368.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2010 年度末	2011 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,575	6,862
資本金等	7,104	6,194
価格変動準備金	1	2
危険準備金	433	585
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	35	80
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	461	610
保険リスク相当額 R 1	400	534
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	28	45
予定利率リスク相当額 R 2	0	0
資産運用リスク相当額 R 3	116	106
経営管理リスク相当額 R 4	16	20
最低保証リスク相当額 R 7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,283.4%	2,249.4%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更 (マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等) がなされております。当該変更は 2011 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を 2010 年度末および 2011 年度第 2 四半期 (上半期) 末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム (FSF) のガイドラインに示された開示例に基づき、2011年9月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般

- ・ 特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。

(2) 債務担保証券 (CDO)

- ・ 債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

- ・ その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

- ・ 商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

- ・ レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。

(6) その他

- ・ 上記 (1) ~ (5) 以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン (米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン) とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities / 商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities/住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券